

アルゼンチンの主要紙にみる 日露戦争当時の日本報道

上智大学 今井 圭子

I. はじめに

ペリー提督が**1853**年浦賀沖に来航したのを機に、日本は**200**年余りに及ぶ長い鎖国に終止符を打ち、欧米諸列強と国交を開始することになった。**1854**年の日米和親条約に続いて、**1858**年に日米修好通商条約を締結した日本は、同じ年にオランダ、ロシア、イギリス、フランス各国と矢継ぎ早に修好通商条約を結んだ。そしてそのいずれの条約においても日本は締約相手国と対等に遇されず、そうした不平等条約の改正を勝ちとるため、文字どおり死に物狂いの苦闘を半世紀余りも強いられることになったのである。

ところで当時の欧米諸国では**1870**年代頃からダーウィンの進化論を人間社会にも適用した社会ダーウィニズムの思想が提唱され、人々の間に広まっていった。すなわち自然淘汰、適者生存の考えが人間社会にも適用され、優秀な人種である白人が生き残り、劣等な人種である有色人種が淘汰されるとする社会進化論が、欧米の人々の間に広く浸透していったのである。そしてそれは黄色人種が世界に禍をもたらすであろうとする黄禍論の素地となり、アジア人蔑視に加えて、アジア人への警戒心を高めていった。この黄禍論の最初の提唱者はドイツ皇帝ウィルヘルム2世で、彼はロシア皇帝ニコライ2世にその思想を伝え、その後黄禍論が世界に広まっていったとされている。ところでこのニコライ2世は日露戦争当時皇帝として君臨し、その後ロシア革命で家族とともに命を奪われた人物である。こうした白人優越の思想が広く世界に浸透する中、日本は独立を守り、欧米諸国と対等な関係を樹立するため性急にヨーロッパ文明をとり入れて近代化を推進し、文明開化、殖産興業、富国強兵をスローガンに、国力の増強に励んだのであった。

不平等条約の改正に向けて不退転の決意で欧米諸列強に対峙した明治政府は、他方で新たに国交を樹立する国々に対して平等条約の締結を強く求め、粘り強い

交渉を続けた。そして **1888** 年には日本にとって最初の平等条約となった日墨修好通商条約の締結にこぎつけ、その後ペルー、ブラジル、チリなどの国々とあいついで平等条約を締結し、続いて **1898** 年にはアルゼンチンとも対等な修好通商航海条約をとり結んだ。こうしてラテンアメリカ諸国との平等条約の締結が進む中、困難をきわめた欧米諸国との条約改正交渉にもようやく進展がみられるようになった。その結果 **1894** 年にはアメリカ、イギリスと通商航海条約を締結して日本は法権を回復し、また **1911** 年には日米新通商航海条約を締結して関税自主権を獲得した。そしてその他の西欧諸国とも、時期をあい前後して条約改正を達成したのである。このような条約改正の実現は、文化、経済、政治、軍事と多方面にわたってヨーロッパに学び、近代化を推進してきた明治政府の政策に負うところが大きく、とりわけ日清、日露戦争における日本の勝利が重要な牽引車となった。すなわちこの二つの戦争が当時の日本認識に決定的な影響を及ぼし、そのことがメキシコに次ぐ他のラテンアメリカ諸国との平等条約の締結と、欧米諸列強との条約改正にはずみをつけることになったのである。

ところで当時、世界の国々において日本は両戦争との関連でどのように報道されていたのであろうか。それを調べることにより、当時の世界の国々における日本認識の一端を垣間みることができよう。こうした問題関心から、本稿では新聞報道を対象に、当時の日本認識について考察を加えることにしたい。ところで欧米諸国やアジア地域においては、両戦争の交戦国や干渉国がふくまれているため戦争への関心が大きく、本研究課題に関する先行研究も存在し、また各国主要紙の新聞記事を収録した資料もすでに出版されている。他方、ラテンアメリカ諸国は両戦争に対して第三者的位置にあり、前述の課題に関する先行研究も皆無に等しい。したがって本稿ではラテンアメリカのうち、まず手始めにアルゼンチンを対象に、その主要紙に報じられた当時の日本および日本人像について考察していきたい。アルゼンチンを選んだ理由は、まずこの国が社会進化論の震源地ヨーロッパから遠隔の地にあること、そして日清戦争後日本と国交を樹立し、また日露戦争に際しては2隻の軍艦を日本に売却するなど、両戦争時の日本に強い関心を示していたことによるものであり、そうした状況の下で日本がどのように報じられていたのかをみていきたい。ちなみにアルゼンチンでは19世紀から新聞の発行が盛んで、その主要紙のいくつかは現在まで発行され続けている。そしてその保存状況もかなり良好で、閲覧も可能である。

ところで本稿と同様の問題意識に基づき、筆者は日清戦争から **1898** 年の日亜

修好通商条約締結までのアルゼンチンについて、その日本報道を、『ナシオン』、『プレンサ』両主要紙を対象に考察した研究をまとめ、すでに刊行している⁽¹⁾。したがって本稿では日露戦争にしばらく、当時の主要紙における日本報道についてみていくことにする。

Ⅱ. 主要紙の紹介

とりあげる主要紙は『ナシオン』、『プレンサ』、『パイス』の三紙である。アルゼンチンでは古くから新聞の発行が活発で、数多くの新聞が発行されてきたが、現在ではその多くが廃刊となっている。そうした中で1世紀を超えて今日まで発行されてきたのが『ナシオン』、『プレンサ』の二大紙である。『プレンサ』は**1869年10月18日**、『ナシオン』は**1870年1月4日**ブエノスアイレス市で創刊され、いずれも党派性を排した客観的な情報の提供をめざし、今日まで多くの講読者を獲得してきた。

『プレンサ』は、パラグアイ戦争の傷病兵救護を目的としたパラグアイ傷病兵新聞をその前身とし、**1869年**にプレンサと紙名を改めて今日に至っている。創刊者はアルゼンチンの新聞王ともいえるホセ・C・パスで、発行部数は**20世紀初めに10万部**を超え⁽²⁾、**1920年**には**30万部**に達した⁽³⁾。ところで『プレンサ』の発行方針については、その創刊号でパスが述べた次の一節に明確に表されている。それは「真実—誠実—それが我々の出発点であり、自由、進歩、文明こそ、我々がめざす目標である。その実現のために我々はいっさいの移り気な商業主義を排し、自らの本分とする世論の真の代弁者たりうるために、報道の独立性を守り抜く信念を貫く」⁽⁴⁾ というものである。

次に『ナシオン』は、アルゼンチンの初代大統領を務め、パラグアイ戦争ではアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイから成る三国同盟の連合軍総司令官として活躍したバルトロメ・ミトレと彼の友人によって共同で創刊された。最初の発行部数はわずか**1000部**でしかなかったが、徐々に発行部数をのぼし、**1920年代末**には**30万部**を超えるまでに拡大した。『ナシオン』の発行方針について、ミトレはその創刊号で、『ナシオン』は「闘いの場であり、主張を展開する論壇である」⁽⁵⁾ と述べ、党派性を排除した自由主義と愛国心こそ新聞に求められる精神であると断言した。このように『プレンサ』と『ナシオン』はほぼ時を同じくして誕生し、その報道方針、報道内容は国内外で高い評価を受けるに至った。そして国内

のみならず、スペイン語圏全域における代表紙として、さらには世界の主要紙としての地位を築き上げていった。

さいごに『パイス』について説明しておこう。この新聞の創刊者は **1890** 年から **92** 年にかけてアルゼンチンの大統領を務めたカルロス・ペレグリーニで、**19** 世紀末のヨーロッパ視察旅行から帰国した後、この新聞を発行した。彼は **1890** 年の大不況で辞任したセルマン政権の後を受けて政権を担当し、巧みに金融危機を克服して経済再建を成し遂げた人物である。そして政界では新興寡頭勢力のリーダーとして活躍し、上層階層のみでなくより幅広い層への民主主義の浸透を提唱した。彼のこうした思想は『パイス』にも反映され、労働者向けの記事にもかなりの紙面が割かれ、また社会主義やアナキズムの影響を受けた記事も掲載された。『パイス』は『ナシオン』や『プレンサ』ほどには講読者を獲得できなかったが、両紙とはかなり異なった報道傾向をもつユニークな新聞で、日露戦争当時これら三紙はそれぞれの視点から戦況を伝え、また日本について報道していた。次にこれら三紙によるそうした報道ぶりをみていこう。

Ⅲ. 『ナシオン』紙による報道

日露戦争に関する『ナシオン』、『プレンサ』、『パイス』の報道姿勢にはかなりの相異がみられる。まず『ナシオン』は日本に友好的な姿勢を明示して戦況を伝え、加えてロシア国内の反政府運動の動向を合わせて報道して、ロシアの政治社会危機がロシア軍の基盤を根底から揺さぶっていることを逐一報じている。同紙上にほぼ連日のように戦況を伝える記事が掲載される中で、時折日露両国の国情や国民性、さらには東洋と西洋を比較する論説が挿入されている。こうした論説記事の中に当時のアルゼンチンで日本がどのように認識されていたのか、その一端を伺うことができる。ここにその主要なものをとりあげてみていこう。まず最初に **1905** 年 **7** 月 **18** 日、「西洋と東洋」という見出しで掲載された論説をとりあげ、その骨子を紹介しよう。

20 世紀に勃発した日露戦争は、もし東洋と西洋がこの戦争によって我々の中にある次のような価値観、すなわち人命を軽んじる東洋と、科学、自由、正義という人類の新たな使命を尊重する西洋といった見方に関して何かを学ぶことができれば、それは人類にとってきわめてすぐれた、そして幸運な事件の一つとなりうるであろう。人類

の量と質とを代表するゴリアテとダビデが再び戦闘を交え、外見上小さな存在であるダビデが、大きな存在である巨人ゴリアテを打ち負かしたのである。東洋と西洋の間で今日まで繰り返されてきたすべての紛争において、両者はともに各々の優位性を発揮して戦ってきたが、ヨーロッパの優位性に対する東洋の抗戦は常に敗北に帰してきた。ところがこの度は交戦国の一方が東洋と西洋の二面性を同時に備えており、その国が歴史に記録されるもっとも偉大な成功をおさめたのである。

優越したヨーロッパという迷信とは無縁の日本によって駆使されたヨーロッパ文明が、(中略—今井、以下中略とのみ表記)ヨーロッパの頑迷な迷信によりかかったロシアによって体現されたヨーロッパ文明に対して、とてつもない勝利を手にした。この勝利は今世紀に向けて、ヨーロッパ文明が劣った文明から学び、それによって修正される必要があることを問題提起しているのである⁽⁶⁾。

さらに続けて、日本は東洋にあって西洋文明のすぐれた部分を取り入れ、また他方では自国の伝統を遵守し、継承している国であるとしながら、日本を次のように紹介している。すなわち日本ではすでに**604**年に憲法が制定されており、その憲法は「和をもって貴しとせよ。群卿百寮、礼をもって本とせよ。それ民を治める本なり」⁽⁷⁾と定めている。それに対してヨーロッパではずっと以前から暴力と高慢、無礼が、家庭、教会、そして学校で威喝されながら教育されてきた人間を統治する根源的な手段となってきた⁽⁸⁾。すなわち「現在アジアで憲法をもつ唯一の国である日本」⁽⁹⁾は、威喝によってではなく、倫理、道徳によって社会を律し、「国家への忠、親への孝、夫婦の和、兄弟の愛が、宗教人としてではなく、社会人、家庭人としての義務」⁽¹⁰⁾とされている。

このように十七条憲法にまで言及しながら、日本とヨーロッパの精神風土のちがいを解説し、そして日本における国家の統治理念は、宗教ではなく、倫理、道徳に根ざすもので、力による強制よりも和による秩序維持を尊重していると説明している。これに加えてまた日本の近代化路線について次のように述べる。

人類の無限の進歩を愛する人々は、日本人の堂々たる勝利を祝福するであろう。何故なら、それは実のところ進化論の勝利に他ならないからであり、全人類は今、前進のため、以前にもましてさらなる改革にとり組むか、あるいはスペイン、ロシア、トルコのように慢性化した無気力による貧血症で淘汰されるか、いずれかの岐路に立っている。(中略)ところで**1868**年**3**月**14**日に公布された五箇条の御誓文の中に次の

ことが定められている。すなわち「第4条、旧来ノロウ習ヲ破リ天地ノ公道ニ基クヘシ、第5条、智識ヲ世界ニ求メ大ニ皇基ヲ振起スヘシ」⁽¹¹⁾である。中国、朝鮮、ロシアは**36年**に及ぶ自国に不利な時代の変化に対応できず今その付けを払っている。それに対して日本は、多くの熱心な学生をイギリス、ドイツ、フランスの学校や工場、およびアメリカの研究所や大学へ留学させ、**40年**間にわたって習得した西洋文明のすぐれた弟子なのである⁽¹²⁾。

このように明治政府の近代化政策が高く評価され、その成果が日露戦争にも色濃く反映しているとされる。そして戦争の勝因について次のように述べている。

「大砲の大小、銃の軽重、巡洋艦、魚雷艇、装甲艦の性能のあれこれといった技術者の間で長談義される問題は、専門家の屁理屈以外の何物でもない。勝利をもたらすのは爆薬の威力ではなく、人間なのである。日露両国民の精神は**10世紀**も**15世紀**もかけて形成されてきたのであり、その結果として**4500万人**の日本人が**1億3500万人**のロシア人を打ち破ったのである」⁽¹³⁾。日本の武士道はイギリスの紳士道にたとえられ、その精神に導かれたエリートたちが、「第一級の愛国心に支えられた自己啓発と自己管理」⁽¹⁴⁾に基づいて市民社会と軍隊をよく統率したのであり、それこそが日本に勝利をもたらしたのである、と。

さらにこの記事が掲載された半月後の**8月2日**、『ナシオン』は「ロシアの敵は日本にあらず、それはロシア帝政なり」⁽¹⁵⁾という見出しで、スペイン人作家の手記を掲載した。それは、ロシア皇帝の圧政下で、国民が奴隷同様の如何に悲惨な状況におかれているかを詳細に紹介し、古い封建制に固執して近代化に背を向けているロシア帝政こそが、ロシア国民をもっとも苦しめている張本人であると論じている。

加えて同月**27日**には「適者生存—日露戦争からのよき教訓」と題して長文の解説記事を掲載している。そこでは生物界の生存競争から説き起こしてダーウインの進化論に言及し、「適者生存の法則は動物と同様、人間にも適用可能である」⁽¹⁶⁾とする。そして「この法則は集団組織や社会組織に対しても適用できる。というのはそれらは有機的個体によって構成されているので、政治社会の衰退や滅亡も、他の多くの種の絶滅と同様に説明できるからである」⁽¹⁷⁾としている。さらに歴史を振り返りながら、大国が小国に敗北した例として、ラテンアメリカの太平洋戦争で小国チリに敗れたペルー、ボリビアの二国連合、日清戦争で日本に降伏した中国、また米西戦争でアメリカに敗れたスペインの事例に触れ、政情不安、

教育の遅れ、法制度の不備といった要因が、戦闘力に大きなマイナスの影響を及ぼしたと解説している。

続けて日露戦争についても、こうした観点から次のように論じている。

適者生存の進化論があてはまる他の事例は、極東の戦争にもみうけられる。日本はロシアに対する前代未聞の勝利により、世界の称賛を集めている。(中略) この戦争が始まって 18 カ月が経過し、北の巨人はすでに打ち破られてしまったが、その前までロシアは恐ろしい幻影のような存在であった。(中略) しかしそれ程の大国も国内には崩壊の致命的な兆候が表れており、それは国民の怠惰による無知、迷信、宗教上の狂信性、政治上の奴隷根性などである。国民は全権力を掌握した支配階級に対して無権利状態におかれ、頂点に君臨する支配者は恐るべき全権力を独占している。(中略) それは巨大な帝国の政治を司る未熟な同族システムであり、それが一方の無節制、不道德、不正義を、また他方で国民の貧窮と零落をもたらしている。(中略)。

それに対して日本は面積の上では小国だが、健全な政府をもつ。国民は米、果物、穀物を常食とし、アルコール中毒とはほとんど無縁で、しばしば忠誠心に伴われたまさに天真爛漫ともいえる自信に満ち、義務感と真実尊重の規律を備え、控え目な生活に根ざした簡素な習慣を守っている。(中略) 国民は見識をもち、勤勉かつ壮健である。そして敏速、柔軟な国民性はある種の懐疑主義を宿している。彼らの宗教の中には祖国とその偉大な人物への崇拜心が混在している。(中略) 祖国に象徴される公共の利益の聖壇に、自己否定と無私無欲の心を捧げる国民は、守るべき修身の規律として自らの命を犠牲にすることさえ厭わないのである。(中略) 戦争に勝利したのは東郷でも大山でもない。何故なら前にも述べたように戦争に勝つには優秀な将軍だけでは十分でなく、すぐれた軍隊が必要なのであり、そしてすぐれた軍隊をもつには堅牢に建設された国家の存在が不可欠なのである(18)。

このように『ナシオン』は、戦争は国家の総戦力であり、何よりも国家のあり方全体が問われるとの視点から日露両国を比較し、いち早く近代的な統治国家を築き上げた日本に対して、ロシアは旧態然とした抑圧的な統治体制に固執し、国の総力を結集できずに敗北したと結論づけるのである。そしてこの敗北がロシアにもたらすであろう影響について次のように述べている。

この痛ましい戦争はロシア国民に吉をもたらすはずである。皇帝をとりまいて

呪術師や大公たちは、彼らを包み込んでいる権威—それは国民を奴隷化しているのであるが—を完全に喪失し、国民は抑圧の重みを軽減されたと感じて歓喜するであろう。ロシアの最高宗教会議も、皇帝に約束した勝利を手にする力をもたなかった。(中略) 勝利するという約束に反して、皇帝の軍隊は戦場で打ち負かされ、その艦隊は全滅させられた。これらの結末は、ギリシャ正教と帝政の権威を根底から揺さぶることになるであろう⁽¹⁹⁾。

このように『ナシオン』は、一方で国家を統合して近代化を進め、国民の教育と道徳心、愛国心の発揚に励む国として日本を高く評価し、他方でロシアは近代化に背を向け、国民を奴隷の如く扱う野蛮な国として否定的にとらえている。そして社会進化論の視点からみて、日本の勝利とロシアの敗北は自然の理にかなっていると結論づけ、そのことがロシアにとって近代化への好機となるであろうと予見している。

IV. 『プレッサ』紙による報道

『プレッサ』も連日のように日露戦争の記事を掲載しているが、その解説記事は『ナシオン』とはかなり異なった視点から論じているものが多い。まず注意をひくのは、オーストリア海軍少佐 **E. Von Normann Friedenfels** による日露両国の軍隊と軍備、および戦闘状況に関する **1904年4月25日**の解説記事である。その中で彼は日本がアルゼンチンから購入した **2隻**の軍艦についても触れ、日進、春日と命名されたこの巡洋艦が、建造地のジェノバから出航し、護衛艦に守られてシンガポールに帰港した後、一気に日本の港まで直航したことを伝えている⁽²⁰⁾。ところで別資料によれば⁽²¹⁾、この巡洋艦の航行に際してはロシアの妨害が危惧され、日進、春日が無事日本まで航行できるかどうか危ぶまれていた。そのためジェノバ出航に際して両艦はイギリス国籍を得、ともにイギリス軍人を艦長に迎えてユニオンジャックを掲揚、そしてすべてイギリスの管理下にあった寄港地で優先的に給水、給油を済ませ、日本までの順調な航海を終えたのである。世界の覇権国イギリスとの同盟関係が、日本にとって如何に大きな力となったか、この事実からも十分理解することができよう。さらに **1905年9月5日**には日露戦争をめぐる長文の解説記事が、「日本の思い出、経済について」と題して掲載された。これは当時の『プレッサ』におけるもっとも長文のまとまった日本紹介の一つで、

戦費の調達を中心に次のように述べている。

日本とロシアの背水の陣の戦いに関心をもつ誰もが発するのは次の質問、すなわち日本が戦争を続けられるであろうかという問である。日本が戦争を続けるためには戦闘意識が高い百戦錬磨の兵士や大砲、戦艦だけでは十分ではない。肉と鋼の筋肉や勝ち誇った軍隊の轟き渡る魂の躍動は、死を覚悟し、規律にがんじがらめにされた大衆の気力と哀れな溜息に他ならない。生きるための糧がなければ彼らは戦うこともできず、些細な小競り合いで戦功をあげることもできない。また戦場で、英雄として崇められる栄光に浴することもできない。軍隊への食糧調達と輸送は戦争における一大事業で、戦争の原動力は昔と同様、現在もなお軍資金の調達にかかっている。

日本の兵士は小食で、我々のパンのかわりに炊いた米と、塩漬けか燻製の魚1匹で充足する。そしてこのわずかな食物で兵士は行進し、意気盛んに敵を襲撃する。さらにその他の戦闘力の源となっているのは愛国心である。その愛国心という純粋な抽象概念は食物を必要とせず、ラッパの音、号令の声、「万歳」の一声だけで十分なのであり、兵士は上官の「大日本万歳！」の後に「万歳！」をくり返しながら旅順港を攻略した。しかし世の中に、果たして食せずして「祖国万歳！」と叫べる人間が存在するであろうか。空腹を抱えた叙事詩的偉業は常に挫折に終わるものなのである⁽²²⁾。

こうして日本の精神主義に懐疑的な視線を投げ掛けた後、続けて日露戦争の日本側の戦費の見積もりとその調達方法について詳細に論じている。その内容は次のように要約できる。日本側の戦費をまず兵士1人、1日当たりの食費および生活費を10円と見積もり、戦闘員を陸軍60万人、海軍4万人とすると、開戦から今日9月5日までの580日間に、この分野の出費は37億1200万円に及ぶ。また戦争がまだ拡大していなかった開戦当初の戦費を割り引いたとしても30億円に達する。このような巨額の戦費を国内だけで賄えないのは自明の理で、日本政府は開戦後すみやかにロンドンとワシントンに特使を派遣し、資金調達に奔走させた。しかし「いずれの金融機関も、鴨緑江で最初の勝利がもたらされるまでは財布のひもを固く結んで融資に応じなかった。そして初勝利の後になってようやく銀行家たちは愛想よく、しかしたっぷり利子をつけて資金調達に協力したのである」⁽²³⁾。とはいうものの公債引受の条件は厳しく、日本は「額面100ポンドの公債を93ポンド10シリングで発行、日本の関税収入の60%を担保に入れて」⁽²⁴⁾、ようやく英米両国から1億円相当の資金を調達することができたのである。

また国外に加えて国内でも公債が発行され、各金融機関が公債引受に協力した。

「第十五銀行が **1000** 万円、三菱銀行 **1000** 万円、正金銀行 **500** 万円、日本興業銀行 **500** 万円、第一銀行 **300** 万円、帝国商業銀行 **100** 万円、第百銀行 **100** 万円、第二十七銀行 **50** 万円、そしてその他の金融機関が合わせて **155 万 5000** 円を引き受けた。大阪では、3 番目に大きい安田銀行が京都の第二十二銀行と連合して **128** 万円を、また残りの **6100** 万円を日本銀行が引き受けた」⁽²⁵⁾。さらに残りの不足分のうち増税や特許権料、公共料金の引き上げによって2億円以上が賄われた」と、きわめて詳細に説明している。さらに続けて、しかも幸運なことに「近年は平年の **15%** 増の大豊作で、平年作では **4000** 万石（1石は **180** リットル）を超えない米の収穫が **4700** 万石を超えた。同じく小麦の収穫も **1904** 年には平年より **33%** 増であった。玉葱、カラス麦、小豆およびその他の作物も大豊作で、農作物も公債引受を望んでいるかのようだ。穀物に至るまで愛国者なのである」⁽²⁶⁾ と、機知に富んだコメントを加えている。そしてまた天皇陛下についても「感嘆すべきよき愛国心に敬意を表され、御自身の無尽蔵の資産を賜った」⁽²⁷⁾ と述べ、国が一体となって戦費調達に協力したことを、やや誇張的表現も交えて説明している。そして最後に日本について次のように締め括っている。すなわち「日本は近代化の過程で下手な模倣をただけだというのは正しくない。この国が到達した目標達成の領域には、ヨーロッパ諸国が手本にしなければならない独創性が数多く存在する」⁽²⁸⁾、と。

以上からもわかるように、『プレッサ』は『ナシオン』よりも客観的報道姿勢をとり、社会進化論にもある程度距離をおいて日本を紹介している。そして報道は日露戦争の軍事的側面に加えて、膨大な額に達した戦費の調達にも触れ、日本国内の財政、金融問題と外国市場での公債発行などについて詳しく紹介している。そして天皇陛下から国民に至るまで国をあげての一致協力と、大豊作をもたらした自然の恵みにまで言及している。これらの点について紹介している内容は驚く程細部にわたっており、『プレッサ』の経済面への関心の深さを伺うことができる。

日本側の資料で日露戦争関連の軍事費についてその財源をみると、合計 **19 億 8612 万 7000** 円のうち、**78、3%** が公債、国庫債券、一時借入金で、残りが税金などとされている。そして外国からの公債実収額は **6 億 8959 万 5000** 円で、それは軍事費財源総額の **34、7%** に相当する⁽²⁹⁾。『プレッサ』の前述の記事は日露戦争における日本側の戦費を **30** 億円から **37** 億円程度と見積もっており、それは実際の軍事費財源よりかなり過大な額である。

アルゼンチンは独立後何度か財政危機、金融危機に瀕し、**19**世紀にも対外債務の返済不能に陥って深刻な経済不況を招いていた。それに加えて近隣諸国との戦争や紛争に備えた軍事力の拡充も政府の緊急課題となっており、こうした国情が日本の戦費調達に対する関心を抱かせる要因となったのであろう。

V. 『パイプ』 紙による報道

次に当時『ナシオン』、『プレッサ』に次ぐ主要紙であった『パイプ』についてその日本に関する報道をみよう。この新聞にも日露戦争の記事が頻繁に掲載され、日本についての解説もみられるが、その主要なものをとりあげて紹介しよう。まず**1905**年**7**月**3**日、「ロシアと日本の講和」と題して掲載された解説記事は次のように述べている。

ワシントンでの締結が予定されている条約は、東洋における（日露—今井）両国の地位を最終的に決定することになるが、同時にそれは両国内の歴史においても画期的な事件にほかならない。日本人にとっては、**1868**年に開始された政治、社会変容の時代の終焉と、帝国主義的拡張への幕開けを意味する。またロシアにとっては、少なくとも一時的にはアジア支配に対する野望の放棄と、対外政策の完全な方向転換を意味するものである⁽³⁰⁾。

このように日、露両国の極東における勢力配置と、日本の帝国主義への移行について論じた後、翌**8**月**31**日には「日露講和、日露戦争の教訓」と題する社説で次のように述べている。

大山元帥の数々の戦勝と津島沖海戦の勝利により歴史的宿命論が再確認され、また世界を動かす唯一の原動力となるのは、人間個々人の努力に他ならないことが立証された。それはさらに白人の敗北、キリスト教の破綻、独裁的組織の劣等性を証明した。

（中略）しかし如何なる戦争も経済循環を中断するのであり、それは、戦勝国にも敗戦国にも徹底した国力の消耗という破局をもたらす。国土拡張の古い形態である軍国主義は、（中略）もはや社会の利益と合致しなくなっている。そしてもう一つの教訓は、我々を脅かしてきた黄色人種の脅威という幻想が現実のものとなるのは、まだ遠い先のことだということである。満州における戦争で国力を消耗した日本が重大な

脅威になるというのは、ずっと後のことである。ロシアにかわって日本は中華帝国に対する覇権国となったが、この政治中枢部の交替は、もっと後になって深刻な混乱をもたらすことになろう。そして満州と朝鮮を日本に封じられたロシア帝国が、ヒマラヤ側から暖かい海への出口を求めて侵入してくることを恐れるイギリスは、すでにロシアのインド侵略に備えて準備を開始したようである⁽³¹⁾。

こうした解説記事からも伺えるように、日露戦争をめぐる『パイプ』の報道は、国際関係の中に日露両国の権益争いを位置づけ、ロシアを抑えて東洋の覇権国となった日本が、欧米諸列強と肩を並べる帝国主義国に仲間入りしたことを明確に指摘している。そしてそのことは一方で日本の対外侵略がしばらく遠退くと同時に、他方でロシアが南下し、イギリスとの領土争いを激化させる可能性を暗示するものとしてとらえている。さらに日本については、明治維新以来の変容期が終わって、新たな帝国主義的拡張期が始まろうとしていると述べている。しかし戦争は勝敗いずれにかかわらず大きな被害をもたらすものであり、今日軍国主義にかわる新しい思想的よりどころが必要になってきているとする。また白人優位を説く社会ダーウィニズムに対しても、日露戦争における日本の勝利は、その命題に疑問を投げ掛けることになったとみている。

VI. 結びにかえて

日露戦争をめぐる日本報道を、当時のアルゼンチンにおける主要紙の記事を中心にみてきた。まず注目されるのは、『ナシオン』、『プレッサ』、『パイプ』三紙ともに、白人優位の社会進化論からかなり大きな影響を受け、それを一つの原点として日露戦争を論じていることである。そして各紙その論じ方は異なるが、日本の勝利によって白人優位の社会ダーウィニズムは修正を余儀なくされることになったとみている。まず『ナシオン』の論調は次のように要約できよう。日本は一方で自国の伝統を遵守しながら、他方でロシア以上に西洋文明のよい面を取り入れて近代化し、民度の高い統治国家を形成してきた。それに対してロシアは西洋にありながら近代化に背を向け、国民を奴隷の如く扱う前近代的な帝政国家に留まっている。すなわち小国日本は、東洋にありながらよき西洋を熱心に吸収し、他方大国ロシアは、西洋にありながらその文明に学ばず、進歩からとり残されて

しまった。その結果日本が勝利して、ロシアは敗北した。しかしこのロシアの敗北は、むしろこの国の近代化を促す好機となるであろうとしている。このように『ナシオン』の場合、国の近代化や、国力増強を達成するための国家のあり方に対する関心が強く、日本についても、東洋の伝統のうえに西洋のよき文明を接木して国を発展させた、いわば東洋の西洋としてとらえており、社会進化論のよき模範例とみなしている。次に『プレッサ』の場合は、『ナシオン』よりも社会進化論に少し距離をおき、また日本についてもより客観的に論じている。日本に対する大きな関心の一つは戦費調達をめぐる財政金融政策であり、前述のように国内外における資金調達について詳しく解説している。そして戦場での戦闘に加えて、銃後の守りとしての戦費調達においても、天皇陛下から銀行、国民まで一致協力して対処している。人間は愛国心だけでは戦えず、兵糧の確保、軍資金の調達が戦力の決め手となるのであるとする。他方、日本の戦場における過度な精神主義には率直な疑念を提示し、これを戒めている。日本の近代化については、それが欧米でよくいわれる単なる模倣でなく、日本固有の独創性によってもたらされた部分が大きく、ヨーロッパはそれを手本にすべきであると述べている。さいごに『パイプ』についてであるが、同紙は日露戦争を単なる二国間紛争としてではなく、諸列強間の領土争奪戦という帝国主義戦争としてとらえている。そして日本は日露戦争を契機として、明治維新以来の近代化路線に別れを告げ、新たな帝国主義的拡張期に入ったとする。さらに日露戦争後の世界を展望し、戦力を使い果たした日本は、当分の間領土拡張戦争を手控えることを余儀なくされ、その結果黄禍論は遠退くであろうとしている。それに対して他方のロシアは、日本に東洋の権益を奪われた代償として南下政策をとり、いずれ南アジアでイギリスとの衝突をひきおこすことになると予見している。『ナシオン』、『プレッサ』、『パイプ』の日露戦争および日本に関する主要な解説記事は、以上のような異なった視角から論じており、それらの記事の中には、各紙の創設者の抱負、創設期における新聞発行の理念などがかなり色濃く反映されている。ともあれ、日清、日露両戦争を経て日本は、欧米諸列強から学んでそれらの国々に仲間入りした国としてだけでなく、逆に欧米諸国の範となる独創性に富んだ国としても受けとめられるようになっていった。そしてこうした日本認識が、アルゼンチン以外の国々にも次第に浸透していき、平等条約の締結や条約改正を実現させる一要因となったと考えられるのである。

注

- (1) 今井圭子「アルゼンチンにおける日本認識—日垂修好条約締結当時のアルゼンチン主要紙にみる—」『イベロアメリカ研究』 第XX巻第2号、1998年度後期。
- (2) Ulanovsky, Carlos, *Parén las rotativas: Historia de los grandes diarios, revistas y periodistas argentinas*, Buenos Aires, Espasa, 1997, p. 18.
- (3) Sociedad de Publicidad Sud-Americana, *Argentina: Publicación ilustrada con informaciones generales, edición 1929-30*, Buenos Aires, Monte Domeq, 1930, p. 99.
- (4) *Gran enciclopedia argentina, tomo VI*, Buenos Aires, Ediar, 1960, p. 251.
- (5) Sociedad de Publicidad Sud-Americana, *op. cit*, p.116.
- (6) *La Nación*, 18 de julio, 1905.
- (7) *Ibid.*, 邦訳には坂本太郎・家永三郎・井上光貞・大野晋校注 『日本書紀 (四)』 岩波書店、1995年、96、98頁参照。
- (8) *Ibid.*
- (9) *Ibid.*
- (10) *Ibid.*
- (11) 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』 東京大学出版会、1975年、40頁。
- (12) *La Nación*, 18 de julio, 1905.
- (13) *Ibid.*
- (14) *Ibid.*
- (15) *La Nación*, 2 de agosto, 1905.
- (16) *La Nación*, 27 de agosto, 1905.
- (17) *Ibid.*
- (18) *Ibid.*
- (19) *Ibid.*
- (20) *La Prensa*, 25 de abril, 1904.
- (21) このことについては、日垂修好 100 周年に当たる 1998 年に出版された海軍大佐マヌエル・ドメック・ガルシア著 津島勝二訳『日本海海戦 アルゼンチン観戦武官の記録』 社団法人日本アルゼンチン協会 7-15 頁に詳しい。
- (22) *La Prensa*, 5 de setiembre, 1905.
- (23) *Ibid.*
- (24) *Ibid.*

(25) *Ibid.*

(26) *Ibid.*

(27) *Ibid.*

(28) *Ibid.*

(29) 安藤良雄編前掲書、84頁。

(30) *El País*, 3 de julio, 1905.

(31) *El País*, 31 de agosto, 1905.